

第36回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日時 2004年9月21日（火）10：30～12：15
- 2．場所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
- 3．出席者 齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
内閣府
後藤企画官、森本企画官
経済産業省
放射性廃棄物対策室 山近室長
核燃料サイクル産業課 前田企画官
原子力政策課 野口課長補佐
原子力安全・保安院企画調整課 和爾課長補佐
総務省
消防庁特殊災害対策室 石井課長補佐
農林水産省
農林水産技術会議事務局研究開発課 半田課長補佐、鈴木係長
消費・安全局植物防疫課検疫対策室 南部係長
文部科学省
核燃料サイクル研究開発課 加藤課長
原子力安全課保障措置室 片岡室長
- 4．議題
- （1）人事案件（非公開）
 - （2）平成17年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（経済産業省、総務省、農林水産省）
 - （3）我が国のプルトニウム管理状況について（内閣府、文部科学省、経済産業省）
 - （4）我が国における保障措置活動状況等データの集計結果について（文部科学省）

(5) その他

5 . 配布資料

- 資料 1 - 1 平成 1 7 年度原子力関係経費の見積もりについて(経済産業省)
- 資料 1 - 2 平成 1 7 年度原子力関係経費の見積もりについて(総務省)
- 資料 1 - 3 平成 1 7 年度原子力関係経費の見積もりについて(農林水産省)
- 資料 2 我が国のプルトニウム管理状況
- 資料 3 我が国における保障措置活動状況等データの集計結果について
- 資料 4 原子力委員会 新計画策定会議(第 8 回) の開催について
- 資料 5 原子力委員会 新計画策定会議 技術検討小委員会(第 5 回) の開催について
- 資料 6 原子力委員会 新計画策定会議 新潟県知事の御意見を聞く会の開催について

6 . 審議事項

(1) 人事案件(非公開)

人事案件を審議することから非公開とした上で審議を行った。

(2) 平成 1 7 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング(経済産業省)

標記の件について、山近室長より資料 1 - 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

- (町委員) 公募で行う革新的実用原子力技術開発費補助金は大事だと思う。終了するテーマがかなりあるとのことだが、ほとんどが新規なのか。新規テーマは何件くらいあるのか。また、成果の活用が重要だが、原子炉メーカーとの連携等、成果の実用化に向けての状況を教えてほしい。それから、Generation 4 (第 4 世代原子炉) でも、超臨界水圧炉が革新的軽水炉に含まれるが、国際協力とこの公募における選定との関係を教えてほしい。
- (野口課長補佐) 新規と継続についてだが、毎年、2 5 ~ 2 6 件程度のプロジェクトと、予算規模 2 千万円程度のフィージビリティ・スタディ調査が

数件程度行われている。例年新規はそのうちの８～９件だが、平成１６年度は予算の伸びが少なくプロジェクトの新規採択は少なくなる見込みである。民間企業、特に原子炉メーカーの活用や Generation に関する取り組みのうち、提案公募については文部科学省と経済産業省が連携して行うこととなっている。アメリカが主導する国際協力プログラムには、多国間協力である Generation と、２国間協力である I - N E R I（国際原子力エネルギー研究イニシアティブ）がある。これらの国際協力プログラムに経済産業省が公募したプロジェクトが乗るといったように、成果の活用は国際的にも進められていく状況にある。

（町委員）国際枠というのは予算の何パーセントくらいか。

（野口課長補佐）応募件数は多くなく、今年度、経済産業省では１件である。

（木元委員）資料１－１の５ページに「９．増額理由」とあるが、当該予算の要求額は減額である。他の施策の説明の「９．増減額理由」に統一すること。

（野口課長補佐）ご指摘を踏まえて訂正する。

（木元委員）ご説明にあったように国民との相互理解、広聴・広報の精神は徹底していただきたい。リスクコミュニケーション技術研修及びクリアランスレベル制度の検証の予算を要求されているが、リスクコミュニケーションの問題の１つとして、国民にクリアランスレベルがなかなか認知されないということがあると思う。リスクの周知を図る際に、リスクコミュニケーション技術を用いてどのように国民とコミュニケーションしていくかといったことは、具体的にはまだ固まっていないと思うが、この研修は誰がどのようにどこで行うのか。

（和爾補佐）研修の方法は内々に検討しているが、１０数人程度の実施規模を考えている。全国自治体の職員に集まっていただき、７、８人を１チームにして、それぞれの方に学者の方、住民の方、反対派の方などの役割を与える。いわゆるロールプレイングのような形で練習するようなシステムを検討している。講義形式ではない。

（木元委員）それはいいと思う。リスクコミュニケーションの中でもクリアランスレベルの話もしていただきたい。

（和爾補佐）クリアランスレベルについては、８月、９月に東京と大阪でクリアランスレベルに関するシンポジウムを開催し、かなりの関係者にご出席いただいた。一方的な説明だけでなく会場からのご意見にひとつひとつお答えする形式で開催した。今後、年度内に大都市を中心に数カ所で説明会を開催する予定である。それを通じてクリアランスレベルについて国民

の皆様にご理解いただけるものと思っている。もちろん、リスクコミュニケーションでもそれをフォローしていく。

(木元委員) 原子炉等規制法の改正案を国会に上程するときに、クリアランスレベルについて議論されるかもしれない。また、「クリアランスレベル」という言葉が日本語化していない。いろいろなところでクリアランスレベルについて質問がきている。「人体に影響のないレベル」と言ってしまうと長すぎる。「国際的にもクリアランスレベルといっているので」と説明を先にした方がいいかもしれない。

(和爾補佐) 大阪のシンポジウムの会場でも同様のご質問があり、まさにいまおっしゃられたようにお答えして一応のご理解はいただいた。それ以外にいい言葉もない。国際的に通用している言葉だと申し上げてご理解いただくようにしている。

(町委員) リスクコミュニケーション技術研修についてだが、コミュニケーション技術は、科学者も含めて日本人は上手でない。昨年、IAEA(国際原子力機関)が日本で原子力コミュニケーターを訓練するためのワークショップを開催したが、ニュークリア(原子力)・コミュニケーターというのはどの国でも不足していて、わかりやすく一般の人に原子力のことを話すことが出来る人材が少ないのでなんとかしなければいけない、との考えから実施された。原子力の専門家だけではなく、コミュニケーションの専門家を先生にしているとのことである。こういった人材の育成は、リスクに限らず原子力全般に重要である。

(木元委員) さきほどご説明があったように、ロールプレイングで皆それぞれの立場になって、学者はこう、一般人はこう、と役割を担うことでコミュニケーションというものを学んでいくとのことであり、そのやり方が有効であると思う。

(和爾補佐) リスクコミュニケーション技術研修をどこにお願いするかはこれから詰めるが、候補のひとつとしてあがっているのが、コミュニケーションに詳しい専門家がいる電中研(電力中央研究所)である。

(木元委員) それだけでは学問の講義になってしまう。自分の実務的な体験をもとに、実態を把握してしゃべる方がほしい。「リスクコミュニケーションとはこういうもの」という学者や専門家の説明を聞くことも重要だが、柔軟に自分でその手法を発見し体得していけるやり方が速い。

(和爾補佐) 先ほど御説明したように、ロールプレイング形式を考えており、講義形式は考えていない。いずれにせよ、事業をお願いする際には、幅広く当たっていく予定である。

(齋藤委員長代理) 現地をよくわかっている方が、地元の住民、自治体の人とリスクコミュニケーションをやることで、いらぬ風評被害を防ぐことが大事である。現地に関係ない専門家が学問体系としてのリスクはこうだ、とやっても胸に響かない。

(前田委員) リスクコミュニケーションは非常に重要なことなので力を入れてやっていただきたい。

輸送関係の要求額が前年比でかなり増加しており、個別の説明では、I A E A の規則を各国が国内の規制にどのように展開しているかということ調査する TranSAS (Transport Safety Appraisal Service 、輸送安全評価事業) を実施することだが、それ以外に輸送の安全性向上のためにどのような施策が盛り込まれているか教えていただきたい。3 ページの総括表では、使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策で前年比 37 % 増となっている。

(和爾補佐) 31 ページの表で「核燃料サイクル施設等安全対策」中「2 . 使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策」が平成 16 年度は 8 . 6 億円だったのが平成 17 年度は 11 . 8 億円になっている。増額の主な要因は使用済燃料の貯蔵施設に関する安全対策である。中間貯蔵施設をにらんだ様々な安全対策について、実施時期が近づいてきたので充実させている。

(町委員) 遠心法ウラン濃縮事業では、遠心機の性能を今後 5 倍に向上させる計画である。核燃料サイクル事業の中で、濃縮は大事な技術なのでちゃんとやっていただきたい。この計画には、平成 18 年度から平成 21 年度に新しい胴体を使った遠心機によるカスケード試験を行い、平成 22 年度から六ヶ所ウラン濃縮工場に実機を導入、したがって平成 17 年度までに遠心機の設計の最終仕様を決定するとある。来年に迫っているが、予定どおり決定できるのか。

(前田企画官) 遠心機単体の試験を平成 17 年度まで実施し、うまくいったことを確認して平成 18 年度から遠心機を何十台もつなげて行うカスケード試験を実施するスケジュールを考えている。したがって来年度に単体の試験を終了させなければならない。その計画を踏まえ、今年の春から当省の委員会で評価を開始している。中間評価は来年の夏にとりまとめる予定だが、今年の夏にとりあえず現状をまとめた評価を実施した。その内容が 14 ページの である。端的に申し上げれば、現時点では、解決困難な技術的課題は生じていないということである。約 5 倍の性能を目指しているが、阻害要因のようなものは見つからない。ただし、性能を発揮しか

つ長期間それを維持するという２点のうち、前者は核燃料サイクル開発機構の技術を引き継ぎ大丈夫という状況になってきているが、後者は、の２つ目の項目にもあるが、実際に長期間の試験を行って結果を出すことが困難であるので、短期間で実施した成果を踏まえて予測をするしかなく、その点については、現在鋭意努力をしており、あと１年くらいではっきりするので、それを中間評価としてとりまとめる。したがって、全てにおいて計画通り進んでいると考えているが、長期の信頼性についてはより慎重に試験を行い、委員会でも今後評価していくということである。

（町委員）長期信頼性に関する試験として、加速試験を行うのか。

（前田企画官）試験はいくつかあり加速試験も行う。１年くらい実施した試験の結果と解析によって長期間でも大丈夫であることを確認する。

（齋藤委員長代理）革新的実用原子力技術開発費補助金を始められて何年か経ち、各々の課題については評価委員により客観的に選考し評価されていると思う。さらに、各々個別に出てくる発想に基づいた課題が、わが国の将来の軽水炉の在り方に対してどれだけ寄与したかということ、コストベネフィットも含めて、ある時点で総合的観点から評価していただきたい。

（３）平成１７年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（総務省）

標記の件について、石井課長補佐より資料１－２に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（木元委員）２ページの部分について。６．施策内容のうち（１）の２つ目の段落に「隊員及び要救助者の安全管理に関する汚染測定方法や除染方法等について、映像化し、視覚的な教育教材を製作する」とあるが、具体的にはＤＶＤのようなものを製作するのか。

（石井課長補佐）１６年度までは、災害時に消防活動する時にはどのように隊員の安全を図り、要救助者の安全や汚染状況を確認するのか、各種資機材の活用方法や装備の装着方法等を書物で製作していたが、１７年度は、汚染状況の確認方法や、使用する器具、現場でより効率的に測定する方法等について、従前作ったマニュアル等の内容に沿った形で映像を製作し隊員に示していきたいと考えている。

（木元委員）今は、ＤＶＤ等が普及しているが、それを用いるのか。

（石井課長補佐）ＣＤあるいはビデオテープになるか検討しているところで

ある。

- (木元委員) この教材は、民間に発注して製作するのか。自分たちで製作するのか。
- (石井課長補佐) 教材を製作するために、民間あるいは公共の有識者や現場の消防機関からなる検討会を開催して内容を検討して、民間の製作会社に製作してもらうことを想定している。
- (木元委員) いままでは業者に丸投げすることが多かったが、本事業では製作に積極的に関与していただきたい。
- (石井課長補佐) いままでハンドブック等書物を作る際には、技術者、一般の有識者、消防活動を実際行う消防本部の方からなる検討会を開催し、そこで決まった内容で書籍を製作しているので、同様の手順に沿って映像を製作することを考えている。
- (町委員) 緊急消防援助隊用資機材や地下空間等における活動支援情報システムは、日本だけでなく各国でも必要とされていると思う。諸外国に、たとえば出来るだけ軽くて働きやすくより防護的に優れている、といった資機材や新素材があるのではないかなと思う。原子力に限らず他の災害でも同様だと思うが、海外の優れた技術や資材を十分調査し、一番いい物を効率的に活用する、という意味で海外調査は有効であると思う。
- (前田委員) 緊急消防援助隊のための放射線測定器や防護服等の整備はとても大事なことだと思うが、先ほどのご説明では、全国８ブロックの消防学校に配備するとの説明だったが、災害が起きたときには消防学校からその特殊災害応援部隊が出るのか。消防署等、実際に出動するところに置いておかないと緊急時に間に合わないのではないかな。
- (石井課長補佐) 大都市にある消防本部もそれなりの資機材は持っている。ところが一旦使うとその資機材が汚染されたりして使えなくなってしまう。また、各消防本部は地元の施設のために必要な資機材までしか整備できない。そこで日常は、都道府県の消防学校で教育訓練用として使い、災害時など緊急時には緊急消防援助隊がそれを活用することを考えている。県の消防学校だと県庁所在地にあると思うが、そういった大都市が一番活用できると考えている。
- (前田委員) 原子力施設の近くにある消防本部に資機材を置いておけば、一番活用できるのではないかなと思うが。
- (石井課長補佐) 全国８ブロックとご説明したが、やはり、最終的には各都道府県が緊急消防援助隊として活動できるように都道府県毎に整備したいと考えている。

(齋藤委員長代理) 消防署で汚染測定方法や除染方法等について、ご勉強ご指導されるのは大変結構だと思うが、消防署で本当に除染までやるのか。除染するためには、衣服を脱いでシャワーで洗うことになり、水は汚染されていて一般排水に流せない。それをタンクにためる等の手当をして引き取り手を探す必要がある。そこまで消防で実施するのか。役割分担はどうなっているのか。

(石井課長補佐) 災害については、N (Nuclear、広い意味でR I 物質も含めた放射性物質)、B (Biologic、生物剤)、C (chemical、化学剤) という表現をする。Nについては、原子力事業者の責任で当該施設を活用するのが通常の災害時の対応である。しかし、テロあるいは搬送時等は、消防隊がすぐ救助活動を行わなければならないという状況が想定し得るので、その場合には消防隊が放射線の測定や除染を行った後、搬送することもありうると考えている。通常、B、C災害では、被服を脱がしたり洗い流したりするのが主な活動である。Nについても同様であり、除染や汚染拡大防止のため、それなりの装置を使って汚染を測定し、衣服を脱がせたり、患者を包んだりするなどといったことも現場では必要になってくると思う。万が一洗う場合には、水をプールして有識者・原子力関係の方の指導をいただきながら処理することとなると思う。

(齋藤委員長代理) 消防隊は汚染を拡大しないようにして、すみやかに然るべき病院に患者を搬送することではないか。この点についてはご検討をお願いしたい。茨城県の場合は、指定された病院が除染を行い、汚染水は日本原子力研究所が引き取るという協定を結んでいる。除染するには、そういったところまで徹底的に検討する必要がある。

(木元委員) 各地のオフサイトセンターには、除染用のバスやベッドなどが装備されており、消防と提携して役割分担を決めてそれぞれ活動すると伺った。制度が出来ていることは承知しているが、齋藤委員長代理が述べられたように、現場での具体的な対応になると難しい部分もあると思う。

(石井課長補佐) 今年度は、まずマニュアルを作るために、有識者の方々、消防、自衛隊の関係者と集まって検討会を行っている。ご指摘いただいた内容を含めて間違いないようにマニュアルを製作する。来年度は、これらを映像化したものを製作していきたい。

(4) 平成 17 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング (農林水産省)

標記の件について、半田課長補佐より資料１－３に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（町委員）ウリミバエの駆除について、環境に優しく殺虫剤を使わずに成功したことは立派な業績だと思うが、現在は大部分が再侵入を防止するための予算である。農業分野での放射線利用は不妊虫放飼法だけでなく品種改良、土壌の研究、食品照射等いろいろな分野があるが、大部分の予算が不妊虫放飼法に集中してしまっている。農業分野での放射線利用の施策は、新しいものを導入することも考えた方がいい。例えば品種改良でも、従来のようにコバルト６０のガンマ線による技術のほかに、重イオンを使った非常に新しい技術も出てきている。新しい研究成果を踏まえて、新しい計画を作っていく必要があるのではないかな。どのような研究に原子力予算を配分すれば将来につながるかを考えていただきたい。

（半田課長補佐）特殊病虫害根絶事業については、実際の事業費ということでこれだけの予算がかかってしまう。品種改良等についても非常に重要な分野と認識しているが、これは研究開発の予算であり、文部科学省で一括計上される原子力試験研究費に入っている。研究評価を受けながら必要な予算を計上いただいている。

（木元委員）２ページの（４）放射能調査研究費は、食品等が放射能汚染されたという前提の調査研究であるが、「食の安全性を確保していくため」と書かれている。「食の安全性」といった場合、「放射能で汚染された食品の安全性」だけでなく、「放射線照射によって保たれる食品の安全性」という意味もあるので、「食の安全性」という言葉をあまり大括りで使わない方がいいのではないかなという気がしている。農林水産省は放射線をうまく利用してよりいいものを作ろうとされているが、一方で厚生労働省が食品照射に対して消極的であり、放射能に対する認識が違う。食品衛生法改正審議会報告にも、放射線照射によって安全性が保たれるといった考えが入っている。「食の安全性」の使い方に留意していただきたい。

（半田課長補佐）ご指摘を踏まえて検討していきたい。

（５）我が国のプルトニウム管理状況について（内閣府、文部科学省、経済産業省）

標記の件について、後藤企画官より趣旨説明がなされた後、加藤課長及び、

前田企画官より資料３に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（前田委員）２ページの施設毎の貯蔵量・管理量をご説明いただいたが、これは、「ＩＡＥＡとの保障措置協定や日米協定等の２国間協定等で施設毎の貯蔵容量の上限値が決まっていて、その範囲内にある。」という理解でよろしいか。また、４ページに国際管理の表があるが、これは核保有国と４カ国で合意して毎年報告しているものであり、中国は全く報告していないが、始めから中国は参加しているが何ら報告しないのか。規制ではなく強制力がないので仕方ないのかもしれないが。

（加藤課長）１点目のご質問だが、この数字は基本にご指摘の保障措置上の数字を集計しており、それを元に各工程の数字を出している。基本的には、再処理施設、燃料加工施設、原子炉等においては、安全規制上の処理量等が決まっているので、その範囲の数字になっていると考えている。

（前田委員）安全規制上の処理量は、年間処理量等で決まっていると思うが、処理した結果出てきたプルトニウムの貯蔵できる上限量は施設によって決まっていないのか。

（加藤課長）保障措置上の貯蔵量は、安全規制上の貯蔵量の中に収まっていると思う。２点目の中国の件については、昨年も遠藤委員から同様のご指摘があった。記憶の範囲では、かつては中国も出していたが最近出さなくなり、日本も中国に対して出すように働きかけるべきだという話もあり、ＩＡＥＡの場で中国側に日本側から発言してはどうかとの話もあったと思うが、詳細は確認しないとわからない。

（町委員）本資料におけるプルトニウム量の数値は、ＩＡＥＡの保障措置におけるプルトニウム量の検認のように、国際的に検認されていると考えていいのか。

（加藤課長）我が国の核物質は、ＩＡＥＡの保障措置下にあるわけであるが、今集計している数字は、そのうちの一部を拾ってきて集計したものである。したがってこの数字ではないが、この数字を含んだすべてのプルトニウムはＩＡＥＡの保障措置下にある。

（町委員）ＩＡＥＡが保障措置の下で計量したものと、この数値は整合していると考えてよろしいか。

（加藤課長）そのとおりである。

（齋藤委員長代理）イギリスにある日本の電気事業者所有のまだ未処理の使用済燃料はの中で計上しているのか。

（前田企画官）再処理が済んでいないものは２ページの表に計上していない。

使用済燃料自体は日本の電気事業者に所有権があるが、「分離プルトニウム」の定義は「再処理後のプルトニウム」なので、２ページの表に使用済燃料中のプルトニウムは出てこない。この表はあくまで分離プルトニウムの量を集計している。

(齋藤委員長代理) そうすると３ページの下の中、「再処理工場における使用済燃料に含まれるプルトニウム」とあるのは、あくまでも日本の再処理工場との解釈で良いか。

(前田企画官) ２ページの表をＩＡＥＡ報告の様式にしたものが３ページの上の表である。下の表はさらに指針に基づいて使用済燃料中のものを別途集計したもので、２ページの表と対応関係にあるのは、３ページの上の表だけである。

(齋藤委員長代理) もんじゅ、実用発電炉、研究開発分野のプルトニウム量は、前年と変わっていない。実用発電炉のＭＯＸ燃料は入手後数年と思うが、もんじゅの燃料は少なくとも９年も未使用の状態であり、そうすると、プルトニウム２４１は半減期１４年でアメリシウム２４１に変わっていくはずだが、そういう損耗は考慮に入れないのか。

(前田企画官) 電気事業者から核的損耗をどう扱っているか聞いているが、燃料集合体中のプルトニウムは、燃料集合体を作った時点の量で管理されている。物理的には時間が経てばプルトニウムは損耗するが、管理上は作った時点の量が用いられている。したがって、燃料集合体中のプルトニウムについては、実際のプルトニウム量は少なくなっているが、この集計の中ではしていない。

(齋藤委員長代理) その他の研究開発用で少量所有しているところがあるが、そういうのはカウントするのか。

(加藤課長) 保障措置上の数値が乗っているのが核的損耗及び崩壊もカウントした数値になっている。研究開発用の小さな研究施設についても減っている分はカウントしている。

(前田企画官) 補足説明すると、２ページの２．の海外分で、フランスではすでに再処理が終了しているが、数字を見ていただくと数十kg減っている。これが核的損耗の効果であり、フランスに保管しているプルトニウムについては、核的損耗を考慮しているものもある。

(６) 我が国における保障措置活動状況等データの集計結果について (文部科学省)

標記の件について、片岡室長より資料４に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（町委員）ＩＡＥＡは、「追加議定書発効後、統合保障措置に移行すれば、ＩＡＥＡ全体の査察業務や査察予算は、統合保障措置や追加議定書に対応する分を加えても、一時的には増えるかもしれないが大幅に増えることはなく、その後は変わらない。」と言ってきた。日本はまさに統合保障措置に移行するが、統合保障措置になり追加議定書から発生する作業と、従来の包括保障措置で減る作業とを合計すると、結局減るのか。

（片岡室長）資料５ページの注として書いてあるが、例えば軽水炉については、これまで年平均４回の査察が、２．４回に減る。これは４０％程度の低減になる。研究炉についてはそれほど大きく削減されないものとみられる。再処理施設や濃縮工場といった保障措置のマンパワーを使っている施設については、統合保障措置をやる準備ができていない。したがって、全体としては１５％くらい減るのではないかと考えている。ただ、六ヶ所再処理工場が操業すると、そのマンパワーが非常に大きくなるので、その減った分は相殺されてしまうと考えられる。ＩＡＥＡ全体としては、追加議定書に加盟する国がどんどん増加しているので、一時的に増えるものと考えられる。

（前田委員）統合保障措置について、当面はＭＯＸ燃料を使用しない商業用発電炉、研究炉及び使用済燃料貯蔵設備に対して実施とあるが、再処理施設や濃縮施設についても日本側の準備が整い次第、統合保障措置が順次実施されるということであって、新たに当該施設に対して統合保障措置についてＩＡＥＡ側から認められる必要があるということではないということか。

（片岡室長）未申告の活動がないという大前提があり、それに基づいて、統合保障措置に移行できるということだが、実際にそれをやるために具体的にどのように保障措置をやるのか、というアプローチをＩＡＥＡと日本の間で合意する必要がある。５ページにある３つの施設については正式に合意され統合保障措置を実施できることになっている。そのほかにＭＯＸ燃料を使っている発電炉、ウラン加工施設についてもアプローチについてはほぼ合意しているので、近い将来に実施出来る見込みである。それ以外の濃縮施設、再処理施設については、アプローチそのものの準備が全くできていないので、これについては引き続き従来の保障措置となる。

(木元委員) 6～7年前に、I A E Aが査察を行った際に、浮遊していたり付着していたプルトニウムをかき集めたら、40 kgほどあったと発表があった。ちょっと騒ぎになったが、あれ以降そういうものはないか。

(片岡室長) ご指摘の件は、その時点でI A E Aとの間で適切に協議し解決されたものと理解している。それから、昨年原子力委員会に報告したが、東海再処理工場におけるS R D (Shipper/Receiver Difference、受払間差異)については、従来200 kg程度あったものを、いろいろな検討により60 kg程度に減らしており、I A E Aへ計量管理報告の修正を提出した。

(7) その他

- ・事務局より、9月24日(金)に第8回新計画策定会議が開催される旨、発言があった。
- ・事務局より、9月24日(金)に第5回新計画策定会議技術検討小委員会が開催される旨、発言があった。
- ・事務局より、9月28日(火)に新潟県知事のご意見を聴く会が開催される旨、発言があった。
- ・事務局より、9月28日(火)に次回定例会議が開催される旨、発言があった。